

2020年度 決算 2021年度 業績予想について

2021年5月12日

NTTコミュニケーションズ株式会社

2020年度 NTT Comグループ決算

営業収益は10,704億円、営業利益は1,373億円と業績予想を上回り、営業利益は過去最高益

(億円)

	2020年度 業績予想 (A)	2020年度 実績 (B)	増減 (B)-(A)	達成率 %(B)/(A)
	NTT Com グループ営業収益	10,370	10,704	+334
クラウド基盤	1,060	1,028	△32	97.0%
データネットワーク	3,830	3,911	+81	102.1%
ボイスコミュニケーション	2,160	2,218	+58	102.7%
アプリケーション&コンテンツ	730	741	+11	101.5%
ソリューション	2,350	2,551	+201	108.6%
その他	240	254	+14	105.9%
NTT Com グループ営業利益	1,190	1,373	+183	115.4%

2021年度 NTT Com グループ業績予想

営業収益は10,750億円、営業利益は1,380億円と前年同水準を見込む

(億円)

	2020年度 実績 (A)	2021年度 業績予想 (B)	増減 (B)-(A)
NTT Com グループ営業収益	10,704	10,750	+46
クラウド基盤	1,028	1,060	+32
データネットワーク	3,911	3,940	+29
ボイスコミュニケーション	2,218	2,110	△108
アプリケーション&コンテンツ	741	780	+39
ソリューション	2,551	2,600	+49
その他	254	260	+6
NTT Com グループ営業利益	1,373	1,380	+7

2021年度の取り組み（1）

① Smart Worldの推進

Smart City

-Smart Cityの実証実験・共創環境「CROSS LAB for the Smart City」を田町に開設。
東京大学グリーンICTプロジェクトと「デジタルツイン」実験開始（2021年3月）

-内閣府が定める“スマートシティリファレンスアーキテクチャ”に準拠した都市の課題
解決に貢献するデータ利活用基盤「Smart Data Platform for City」を提供
（2021年4月）

⇒これまでの提供事例をもとに共通化・標準化された
「Smart Data Platform for City」を軸に、民間のビル・エリア開発、
自治体のスーパーシティ構想、グローバル案件などへ展開

2021年度の取り組み（2）

Smart Factory

- 製造業のDXに貢献する新会社「DUCNET」をファナック、富士通と設立（2021年1月）。サービス提供を開始（2021年4月）
 - 欧州諸国との機密性の高いデータ送受信に準拠したデータ流通基盤「GAIA-X」との製造ラインデータの国際間流通に関する実証実験に成功（2021年4月）。今年度中に、「GAIA-X」との相互接続を可能とするプラットフォームの商用提供を目指す
- ⇒業界での共用化や国際標準に対応したプラットフォームの提供を強化。日本の製造業のグローバル競争力向上に貢献**

Smart Education

- クラウド型教育プラットフォーム「まなびポケット」を約200万ID提供。文部科学省の「GIGAスクール構想」に合わせたICT環境の活用に向け、小金井市・東京学芸大学と連携協定締結（2021年4月）
- ⇒デジタル環境整備を進める一方で、連携協定などにより教育ICTの利活用ノウハウを蓄積・展開。「まなびポケット」の活用などを通じた自治体・学校における教育のDXに貢献**

2021年度の取り組み（3）

② Smart Data Platformの展開

- お客さまのトラフィックデータの利活用によりネットワーク品質を可視化し、最適なIT環境構築をコンサルティングする「お客さま体感品質モニタリング」の提供開始（2021年4月）。より快適なビジネス環境の実現に貢献
 - データ利活用に必要な機能の一元的な提供にむけたメニュー体系の刷新やポータルサイトの導線などユーザーインターフェースを改善（2021年5月）。お客さまの利便性をこれまで以上に向上
- ⇒ **機能やメニューを拡充するとともに、より分かりやすく、これまで以上に使いやすい「Smart Data Platform」を提供。さらに各業界向けに「Smart Data Platform」を核としたプラットフォームを展開**

2021年度の取り組み（4）

③ICTインフラのTransformation

- NTTドコモの無線技術・ノウハウを活用し、導入から運用まで支援する「ローカル5Gサービス」の提供開始(2021年3月)。製造業のお客さまを中心に共同実験を推進
- ゼロトラストに対応するセキュリティ機能を備えたリモートアクセスサービス「Flexible Remote Access」の提供開始（2021年4月）。インターコネクトサービス「Flexible InterConnect」との連携により、外出先や自宅などからオンプレミスやクラウドに点在する社内業務システムやSaaSなどのICTサービスへセキュアかつ容易に接続可能

⇒ **5G/IoTや、Software Defined技術を用いた安心・安全・柔軟なサービスなど、ニューノーマル時代に求められるICTサービスを拡大**

2021年度の取り組み（5）

④ 自らのDXと経営改革

働き方改革

- セキュリティと利便性の両立を実現する「セキュアドPC」を活用し、約8割のリモートワーク率を維持。アフターコロナにおいても平均出勤率3割を前提としたリモートワークネイティブな働き方に向け、都内主要オフィスを集約（2022年1月～）
- オンラインでの自然なコミュニケーションを実現するサービス「NeWork」をリモートワーク環境下でアジャイル開発しお客さまに提供（2021年6月に機能強化）

DXソリューション提供体制の強化

- NTTコム ソリューションズ社の吸収合併により、ICTソリューション・エンジニアリングの一貫した体制を構築し、お客さまニーズへの即応性・効率性を強化（2021年7月）

人材の育成

- 人材育成プログラムなどの活用により、データサイエンティスト、エンジニア、コンサルタントなど、事業成長に求められる高度スキル人材の育成を強化（2024年度 約3,000名）

(参考) 事業発展に向けた取り組み

Re-connect X™ (2020年10月発表)

リモートワールドにおける重要な価値を再定義し、生活者・ビジネス・社会をお客さまやパートナーとの共創によって安心安全かつ柔軟に「つなぎなおす」ことで、サステイナブルな未来の実現に貢献

お客さま・パートナーとの共創

① Smart World

社会と未来をつなぐ

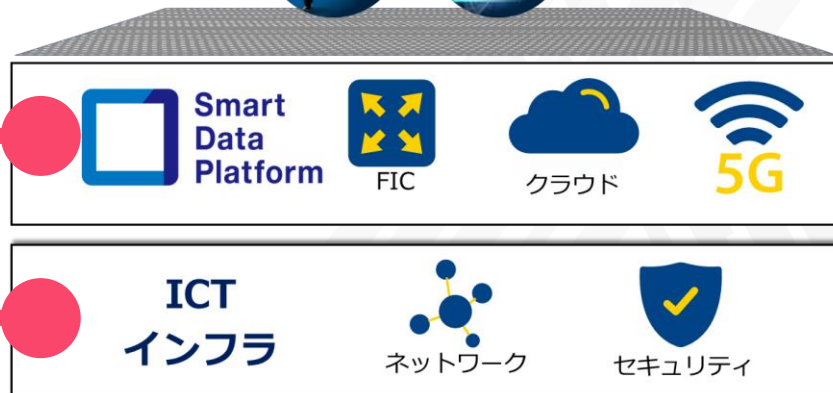
② Smart Data Platform

データと価値をつなぐ

③ ICTインフラの

Transformation

安心・安全・柔軟につなぐ



本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。